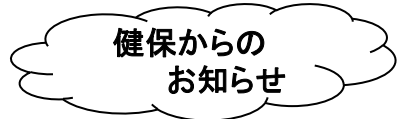


JVCケンウッド 健康保険組合の決算が承認可決されました。



**予算より良化し経常黒字（228百万円）となりました。
ただし、保険給付費の増加と高齢者納付金が重い負担となっています。**

去る7月25日（木）に開催されたJVCケンウッド健康保険組合 第208回組合会において、令和5年度の事業および収支決算の審議が行われ、原案どおり承認可決されました。

決算の概要

【一般勘定】

<概要>

- ・経常収入では、保険料収入は予算対比 103.4%、予算差 130 百万円の増加となりました。その他利子収入や事業主からの定健見合い収入など含めた経常収入全体では 3,950 百万円となり、予算差で 133 百万円の増加、前年度差で 159 百万円の増加となりました。
- ・経常支出では、給付費はリスクを含んだ予算建てのため予算内で収まったものの、前年度比 105.9%の 116 百万円の増加となりました。その他事務費、高齢者納付金、保健事業費等の対予算減少で、経常支出合計では 3,721 百万円となり、予算差で 217 百万円の減少、前年度差で 258 百万円の減少となりました。
- ・上記の結果、**経常収支は 122 百万円の赤字予算に対し 228 百万円の黒字**で締めることができました。
- ・別途積立金を予算どおり行ったことと、交付金・補助金もあったため、**経常外も含めた最終収支残高は 962 百万円の黒字**となりました。

<収入のポイント>

- ・当年度の保険料率は 84%を維持しました。保険料計算の基となる年間平均標準報酬月額 は 457,683 円で予算比 99.5%、予算差 2,145 円の減となりました。一方、総標準賞与額は 11,064 百万円で予算比 122.1%、予算差 2,002 百万円の増となりました。一方で被保険者／被扶養者は減少傾向にありますが、保険料収入全体としては予算対比 103.4%となりました。

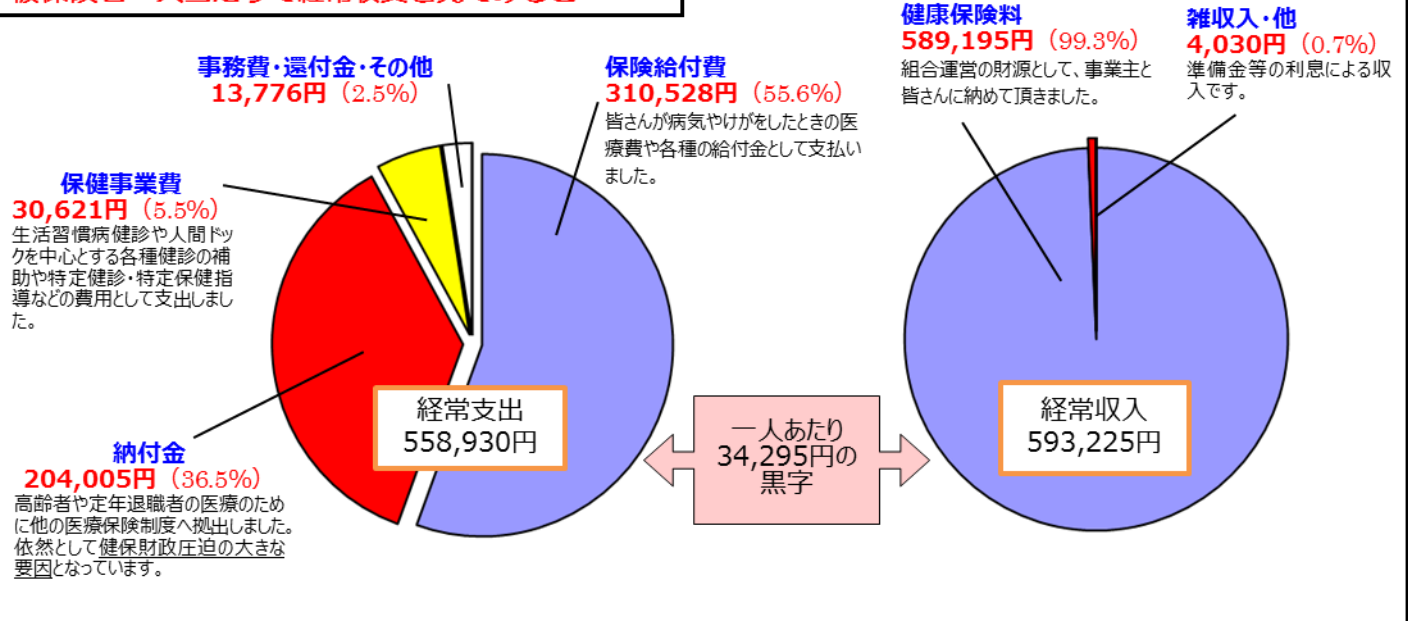
<支出のポイント>

- ・保険給付費において、被保険者一人あたりの給付費が前年度より 19,274 円増加し 310,528 円（前年度比 106.6%）となりました。要因としては被保険者の療養給付費、薬剤支給費、傷病手当金、高額療養費が増加傾向にあることが挙げられます。また、家族薬剤支給費も増加傾向となっています。
- ・高齢者納付金は、新型コロナ影響による受診控えの影響による前期高齢者納付金の一時的な減少があり、高齢者納付金全体で前年度比 78.3%、前年度差 376 百万円の減少となりました。ただし令和6年度の予算は大幅増となっており、楽観できません。
- ・保健事業費は合計が 204 百万円で、ほぼ前年度と同水準の前年度比 99.9%となりました。

【介護勘定】

- ・当年度の介護保険料率は 18%を維持しました。保険料収入は予算対比で 104.0%となりました。平均標準報酬月額・総賞与額・被保険者数は一般勘定とほぼ同様の動きとなっています。
- ・準備金繰入を含めた介護収支残高は 140 百万円の黒字となり、**介護保険料で介護納付金を賄うことができました。**

被保険者一人当たりで経常収支を見てみると・・・



令和5年度 収入支出決算概要

□ 一般勘定 □□□□□

【決算基礎数値】

- 平均被保険者数：6,658人
- 平均標準報酬月額：457,683円
- 総標準賞与額（年間合計）：11,064百万円
- 扶養率：0.81人
- 被保険者の平均年齢：48.05歳
- 保険料率：84.00%

収入		(百万円)	
科目	決算額	予算額	
健康保険料	3,924	3,794	
調整保険料	62	60	
繰入金	712	712	
国庫補助金	6	2	
高額医療交付金	17	20	
雑収入・他	24	21	
合計	4,745	4,609	
経常収入合計	3,950	3,816	

支出			(百万円)
科目	決算額	予算額	保険料収入に対する割合
事務費	88	108	2.2%
保険給付費	2,067	2,205	52.7%
納付金	前期高齢者	352	—
	後期高齢者	1,007	—
	退職者給付	0	—
	計	1,358	34.6%
保健事業費	204	229	5.2%
還付金	0	1	0.0%
財政調整事業	62	60	1.6%
その他	4	4	0.1%
予備費	0	610	0.0%
合計	3,783	4,609	—
経常支出合計	3,721	3,938	—
経常収支残高	228	▲122	—
最終収支残高	962	0	—

□ 介護勘定 □□□□□

【決算基礎数値】

- 介護保険第2号被保険者たる被保険者数（平均）：5,070人
- 平均標準報酬月額：495,340円
- 総標準賞与額（年間合計）：9,414百万円
- 介護保険料率：18.00%

収入		(千円)	
科目	決算額	予算額	
介護保険料	716,962	689,262	
繰越金	0	0	
準備金繰入金	68,926	68,926	
その他	4	4	
一般勘定受入	0	0	
収入合計	785,892	758,192	

支出			(千円)
科目	決算額	予算額	被保険者一人あたり額
介護納付金	645,728	652,185	126,045円
還付金	290	960	57円
準備金繰入	0	105,047	—
一般勘定繰入	0	0	—
支出合計	646,018	758,192	126,102円
収支差引額	139,874	0	—

財産目録

(令和6年3月31日現在)

種別		金額(千円)
準備金	金員 銀行預金(定期)	956,916
	支払基金委託金	20,846
	合計	977,762
別途積立金	金員 銀行預金(定期)	5,041,498
退職積立金	金員 銀行預金(定期)	13,070
その他	土地	0
	建物	0
	その他備品	859
	ラフォーレ預託金	78,000
	合計	78,859
一般勘定計		6,111,189

種別		金額(千円)
準備金	金員 銀行預金(定期)	243,889
介護勘定計		243,889

令和5年度 収支決算残金処分

1. 一般勘定

収支決算残金	962,356,969 円
(1) 法定準備金	0 円
(2) 別途積立金	962,057,190 円
(3) 財政調整事業繰越金	299,779 円

2. 介護勘定

収支決算残金	139,874,268 円
(1) 法定準備金	139,874,268 円

令和5年度 事業報告

令和5年度の保健事業において、最重要課題として取り組みました「特定保健指導実施率」「被扶養者の特定健診受診率」「重症化予防通知後の受診率」について、前年度より各事業とも数字はUPしましたが目標値には未達でした。次年度も引き続き重点課題として取り組んでまいります。なお、当初計画していた保健事業については、セミナー補助等一部を除いてほぼ実施することができました。各保健事業の実施結果、課題等について以下に報告します。併せて業務改善（事務担当者の業務軽減等に向けた取組）についても報告します。

	目標/計画	実績	コメント・課題等
■ 特定健康診査・特定保健指導			
特定健康診査（受診率） 被保険者/被扶養者	87.4% 99.0%/60.0%	87.3% 98.2%/58.1% ※見込	重要課題の一つである「被扶養者の受診率UP」について、被扶養者向け健診の無料化継続、受診勧奨（年2回）、パート先での健診データ提供などの施策により、前年より1.5%UPし全体目標をほぼ達成できた。
特定保健指導（実施率）	34.9%	23.7% ※見込	前年よりは実施率UPも、継続して令和6年度最重要課題として取り組む ※前年度実績：19.4%
■ 疾病予防事業			
人間ドック/生活習慣病健診	☆4,174名	4,063名	前年度（4,074名）より利用者微減
がん検診	5大がん受診率 50%以上 (国の目標値)	胃:66% 大腸:80% 乳房:44% 子宮:35% 肺:86%	対象：30歳以上（前年：65%） 対象：30歳以上（前年：79%） 対象：25歳以上（前年：41%） 対象：25歳以上（前年：34%） 対象：40歳以上（前年：84%）
インフルエンザワクチン接種補助	☆6,100名	5,407名	接種率46%（前年46%：5656名）
歯科健診(集団検診)	☆1,450名	1,309名	11事業所で実施（大阪で新規実施）
重症化予防(受診勧奨通知)	36%	20.0%	前年度（25.5%）よりDown
禁煙サポート	☆100名	0名	※サポート事業利用者なし
メンタル対策補助	☆300万円	-	※未実施
■ 保健指導宣伝事業			
健康年齢通知書配布	☆6,000名	5,465名	健保に健診データ提供の35歳未満の方へも一部配布
WEBウォーキング	☆500名 (完歩者)	473名	前年：392名より増加 ※被扶養者も令和4年度より参加対象とした。 被扶養者参加者：29名（完歩者：15名）
■ 健康管理事業推進委員会			
	4回/年 開催	3回開催	5/26・9/12・12/25
■ 医療費適正化			
ジェネリック医薬品利用促進通知	80% (国の目標値)	83.7%	※新規指標 薬剤費割合：63.9%（目標：65%）
柔道整復療養費	照会文回収徹底	返戻額 7.7万円	内容点検・照会文照合による申請よ返戻件数21件。 回収徹底は次年度も継続課題。
被扶養者資格確認調査	WEB実施	扶養削除 42名	医療費換算で△539万円の適正化
■ 業務改善			
事業主からの電子申請	電子化義務6社 任意 12社	義務 5社 任意 5社	R5年度新規実施事業所なし。 未実施事業所に対し、R6年度も継続して電子申請への切り替えを要請する。
マイナンバー収集の徹底	収集率:100%	99.9%	他保険者にて他人への紐づけの事例判明によりR5年度に点検実施
集団検診補助申請業務簡素化 ※申請書類の一部省略	R5/9月よりトライアル実施（JKC）	特に問題なし	R6年度より全事業所へ展開

☆：予算上の人数・金額
赤字：目標未達
青字：目標達成